


「軍事研究に応じない会議へのいらだち背景に」 任命拒否された松宮

孝明・立命館大教授

[栗原俊雄](#)

毎日新聞 2020年10月10日



日本学術会議の会員改選で、推薦された105人の候補者のうち、菅義偉首相は6人を任命しなかった。学問の自由を脅かす異例の政治介入に対して批判が高まっている。排除された一人、松宮孝明・立命館大教授(刑事法学)は「 学者をなめ、学術会議をこけにした」と憤り、「この介入を押し返さないと、歯止めがきかなくなる」と早期の撤回を求めている。【栗原俊雄】

「えらいことをやってきたな」

――任命されなかったことを知った時、どう思いましたか。

◆日本学術会議の事務局から電話で伝えられましたが、まず驚きました。まったく予想していなかったのです。少し冷静になって思ったのは、「えらいことをやってきたな」と。**『人事に手をつけてきたのは官邸の人たちでしょう。まず!!法律が分かっていない。』**日本学術会議法第7条と17条では、会員の選び方について、学術会議の推薦に基づき内閣総理大臣が任命する、と定めています。

!!推薦に基づかない任命を首相がすることはできません。また推薦された人を任命しない場合は、

◆合理的な理由が必要◆です。たとえば**研究不正など**。しかし今回はこれには当たりません。

1983年の参院文教委員会で中曽根康弘首相(当時)が「実態は各学会が推薦権を握っている。政府の行為は形式的」と述べています。これは◆**学問の自由を保障する、日本国憲法 23 条に基づいて◆**いる。今回の政府による人事介入は、そういう法体系が分かっていない人の判断だと思いました。👉**学術会議の事務局の人と「これは大変なことになりますね」と話しました。**

――**同法 7 条は「学術会議は 210 人の会員で組織する」と定めています。**



日本学術会議が推薦した新会員を菅義偉首相が任命しなかった問題の野党合同ヒアリングで発言する、会員に任命されなかった岡田正則早稲田大教授。画面右は松宮孝明立命館大教授、画面左は小沢隆一東京慈恵会医科大教授＝国会内で 2020 年 10 月 2 日午前 9 時 46 分、竹内幹撮影

◆ええ。政府の判断で勝手に変えられるものではありません。👉**学者は理不尽なことを言われて、「はいはい分かりました」と言うことは聞きません。◆学者と学術会議をなめていた◆**んでしよう。

――**菅義偉首相は 2 日、日本学術会議の人事について「法に基づいて適切に対応した結果」と述べました。しかし任命しなかった具体的な理由を説明していません。**

◆説明しないというより、**できない**のでしょうね。**推薦の基準は各分野の学問的な業績**です。日本学術会議法 17 条が定めています。👉多数の専門家たちがその業績を認めて推薦した人を「不適格だ」とするならば、その研究者がなぜふさわしくないのかを、学問的に指摘しなければならない。しかし**各分野の専門家ではない首相やその周辺に、そうしたことを判断する能力はない**でしょうから。

――ご自身は 2017 年 6 月、組織犯罪処罰法改正案に関する国会の参考人招致で改正案に反対されました。これが任命されなかった理由でしょうか。

◆👉参議院の法務委員会で、「市民生活の自由と安全が危機にさらされる戦後最悪の治安立法」と主張しました。これで目立ったから、任命されなかったのかもしれませんがね。改正案は👉人権上、問題がありました。またテロ対策を名目に進められましたが、👉既存の法でも対応できるものでした。しかも、ケースによっては👉既存法よりも改正案の方が刑が軽くなってしまいう内容でした。そんな法律を作ることにエネルギーを注ぐべきではない、と政府に忠告したつもりだったのですが。

この先は歯止めが利かなくなる

――学術会議は17年、「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表しました。👉研究者は軍事研究への関与に慎重であるべきだ、という趣旨でした。政治家の中には、その姿勢への批判があります。

◆大学の研究者が研究のために使える予算は減少しています。一方で、防衛省がらみの研究資金は増えている。そうした中で出された声明です。つまり👉政府は研究費を増やして軍事研究を促しているのに、学術会議、学者はなかなかこれに応じない。今回の人事介入の背景には、そうした政府のいらだちがあると思います。

――学術会議の会員は準公務員です。「👉政治家と与党からなる政権は国民に直接選ばれている。だから👉公務員の人事は政治家、政権が行うのが当然👉」という主張があります。

◆菅首相も、自民党総裁選の過程でそういう意味のことを言っていましたね。それを聞いて「これは危ないな」と思っていました。まさか学術会議の人事に手を突っ込んでくるとは思いませんでした。日本の統治機構は、国民に直接選ばれた人だけで成り立っているわけではありません。

学術会議の会員は前に述べた法体系に基づいて任命されるものです。にもかかわらず、今回の介入を押し返せなければ、この先は歯止めがきかなくなるでしょうね。👉菅首相の狙いは「あらゆる公務員人事を自分が握っている」と周知させることなのかもしれませんが。

――官邸やその周辺には頭のいい人がいて、おっしゃった法体系の中で今まで行われてこなかった人事介入をしたら👉大きな反発を招くことは予想できそうですが。

◆予想していた人もいるでしょうね。ただ頭の良さを何のために使うか、が重要です。👉自分が出世するためにどうしたらいいか、という方向に頭を使っている人がいるのかもしれませんが。権力者は、たとえ耳が痛いことでもまっとうな指摘をしてくれる人をそばにおく必要があります。

研究費削減や国立大学の学長人事など進む支配

――学会をコントロールしようとするにしても、これほどあからさまなやり方以外にも方法がありそうです。

◆実際に進んでいますよ。👉研究費を削減する兵糧攻めがそうです。あるいは独立行政法人である国立大学の学長人事です。今後も他にもさまざまなやり方で政府は研究者を支配しようとするでしょう。たとえば👉👉今後、学術会議に対するネガティブな印象を拡散しようとするかもしれません。

参院法務委員会で参考人として発言する(左から)立命館大大学院の松宮孝明教授、青山学院大の新倉修名誉教授、西村幸三弁護士＝国会内で2017年6月1日午前10時38分、川田雅浩撮影

学術会議は、学際的な研究成果を集めてさまざまな提言をしています。また👉👉世界各国にあるアカデミーの一つであり、日本だけではなく世界にも貢献しています。学術会議の独立性が損なわれることは、日本人だけでなく世界の人々が被害者にもなります。

ただ、👉👉**学者の中にも学術会議が果たしている役割を理解していない人もいます。**かつては私自身がそうでした。会議には会員の他に会員を手伝う「👉👉連携会員」という制度があります。今回任命を拒否された6人のうち3人が連携会員で、私はその一人でした。この仕事を通じて「会議は、会員になってもあまり恩恵はないけれど、大切な責任を果たしている」と感じました。👉👉会議の存在意義を広く知ってもらう、というのが今後の課題だと思います。

――今からでも人事介入を撤回した方がいい？

◆今回の人事介入以前にも、自民党は性暴力被害を巡って「女性はいくらでもうそをつけますから」と発言した👉👉杉田水脈衆院議員を「注意」ですませています。広島的事件(参院選広島選挙区をめぐる買収事件で元法相の👉👉河井克行被告と妻で参院議員の案里被告が公職選挙法違反罪に問われている事件)もあります。ただでさえ有権者の批判は高まっています。

多弱だった野党に助けられてきた面がありますが、それも👉👉状況が変わってきています。さらに**今回の人事介入を押し通そうとすれば「!!この政権は法治主義を守れないのだ」という事実を国民が認識します。**支持率は当然下がるでしょう。

「やめた方がいいですよ」と助言したいですね。

まつみや・たかあき

1958年生まれ。立命館大法務研究科教授。京都大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学(博士)。専門は刑事法学。南山大講師、立命館大助教授などを経て2004年から現職。著書に『共謀罪』を問う 法の解釈・運用をめぐる問題点」など。